

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22311	食品等収去事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	2
22311	食鳥検査事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	3
22312	食品衛生事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	4
22313	食中毒対策事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	5
22321	衛生害虫等対策事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	6
22321	生活衛生監視指導事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	7
22321	特定建築物監視指導事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	8
22321	生活衛生関係施設物価高騰対策緊急支援事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	9
22322	墓地管理事業(経営許可等)	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	10
22322	斎場管理運営事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	11
22322	松山市斎場再整備事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	12
22323	動物愛護推進事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	13
22323	動物愛護管理施設整備事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	14
22323	動物愛護基金積立事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	15
22331	狂犬病予防事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	16
22421	水道施設の指導・監督事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	17
51211	共同給水施設補助事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	18
51212	安居島共同給水施設維持管理事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	19
51212	釣島地区海水淡水化装置運転管理事業	保健福祉部(保健医療担当)	生活衛生課	20

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	食品衛生担当	連絡先	911-1808	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	三好 喜代	担当	大塚 洋	難波江 由香

1.事業概要【Plan】

事業名	食品等収去事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
22311							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	食の安全の推進	根拠法令	食品衛生法、食品表示法、松山市食品衛生監視指導計画、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律				
取組みの柱	食品検査の充実						
目的・背景	食品衛生法第28条第1項及び食品表示法第8条第1項の規定に基づき、市内で流通している食品等について収去(抜き取り検査)し家庭用品について試買している。 収去した食品等を検査して安全性を確認し、健康被害の未然防止を図ることを目的としている。						
対象・内容	市内の事業者が取り扱う食品、家庭用品を対象に松山市食品衛生監視指導計画等に基づき、次の事業を実施する。 ①食品衛生監視員が事業者が取り扱う食品を収去する。家庭用品については試買する。 ②収去品もしくは試買品を保健所衛生検査課等の検査機関にて、微生物検査、理化学検査、残留農薬検査を行う。 ③検査の結果、違反が確認された場合は調査し、指導、回収、廃棄又は公表等の必要な措置を行う。 ④検査結果は被収去者に通知するとともに、前年度の収去実績について翌年度松山市食品衛生監視指導計画実施結果として公表する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	6,881	6,750	7,189		主な経費 (千円) 【R4 決算】	検査の為に試薬購入費(消耗品費)		4,658
	国費・県費						残留農薬検査委託料		2,805
	市債						通信運搬費		8
	その他								
決算 (千円)	事業費計	5,306	7,495			主な取組内容 【R4】	市内に流通する食品の収去検査(微生物検査、理化学検査、残留農薬検査)を実施する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
人役	正規職員	1.8	1.8	1.8		特記事項	緊急的な収去検査を実施したため、決算額が予算額を上回った。		
	その他								
	合計	1.8	1.8	1.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	収去検体数	目標	509	484	486	486	新型コロナウイルス感染防止対策のためBCPIに基づき事業を縮小したが、緊急的に収去検査を追加(51検体)した。	
		実績	367	483				
	現状維持	件	達成率	72.1%	99.8%			
		目標						
		実績						
		件	達成率					
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市内に流通する食品の安全性を確認することができ、市民の食の安全・安心につなげることができた。						
課題	令和3年6月1日の食品衛生法の改正により食品の検査基準となる衛生規範の通知が廃止となったため、従来までの検査基準値を参考としてつつ検査の妥当性を再考し、食品等事業者が作成する衛生管理計画への指導・助言を行う。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	リスクの高いものや全国的な法令違反の状況等を勘案したうえで、計画を策定し、計画に沿った収去検査を行っていくことで市内に流通する食品の安全確保につなげていく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	食品衛生担当	連絡先	911-1808		
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	三好 喜代	担当	魚谷 勇介	阿部 孝志	

1.事業概要【Plan】

事業名	食鳥検査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22311							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	食の安全の推進	根拠法令	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、松山市食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行細則、松山市食品衛生監視指導計画 など				
取組みの柱	食品検査の充実						
目的・背景	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、本市管内で稼働している大規模食鳥処理場において食鳥検査を実施している。また、認定小規模食鳥処理場の監視指導を実施し、食鳥や食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生防止を目的としている。						
対象・内容	大規模食鳥処理場(年間処理羽数が30万羽超の施設)もしくは認定小規模食鳥処理場(年間処理羽数が30万羽以下の施設)に対し、次の事業を実施する。 ①大規模食鳥処理場(年間稼働日数:約255日、検査羽数:約13,500羽/日、食鳥検査員(獣医師)数:2名体制/日) ・関係法令に基づく食鳥検査(食用に不適切な食鳥肉の一部または全部廃棄)、外部検証、食鳥肉等の微生物検査を行う。 ②認定小規模食鳥処理場 ・立ち入り検査、監視、指導を行う。 ③①と②の両処理場にて高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザへの対応について監視指導 ・日常業務の中での準備及び発生時の早期探知と適切な対応を行うための指導を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算(千円)	事業費計	1,043	1,019	1,047		主な経費(千円)【R4決算】	消耗品費		616
	国費・県費						滅菌機の老朽更新費		513
	市債						役務費		181
	その他	14,916	14,663	14,377					
	一般財源	-13,873	-13,644	-13,330					
決算(千円)	事業費計	876	1,388			主な取組内容【R4】	・食鳥検査羽数:3,469,180羽、全部廃棄:38,608羽、一部廃棄:5,375羽 ・人畜共通感染症及び家畜伝染病予防法に基づく事業者への指導 ・食鳥検査員による外部検証を継続的に実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他	14,066	13,877						
	一般財源	-13,190	-12,489						
人役	正規職員	0.6	1.0	1.2		特記事項	(令和4年度)食鳥検査で使用する高圧蒸気滅菌機の老朽更新を行った。		
	その他	1.4	1.2	1.1					
	合計	2.0	2.2	2.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	外部検証等での衛生管理の確認、防疫対策指導	目標	12	14	14	14	保健所でのコロナウイルス感染症対応業務のため、一度の監視指導での確認量を増やし、訪問頻度を調整した	
		実績	9	13				
	現状維持	回	達成率	75.0%	93.0%			
		回	達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	食鳥検査が適正に実施され、安全・安心な食鳥肉の提供に貢献できた。検査羽数は社会的需要、天候及び販売価格などの様々な要因により左右される。						
課題	・令和3年6月から制度化されたHACCPに基づく衛生管理(小規模施設はHACCPに沿った衛生管理)に対する継続的な外部検証実施のために、助言・指導が可能な人材育成が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な食鳥検査を引き続き行うとともに、食鳥処理場におけるHACCPシステムへの助言等の実施、食鳥検査員の外部検証により、現場における実効的な取り組みにつなげる。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	食品衛生担当	連絡先	911-1808	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	三好 喜代	担当	福島 修	井手 理央

1.事業概要【Plan】

事業名	食品衛生事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22312							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		○	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	食の安全の推進	根拠法令	食品衛生法(第2条・第24条・第28条ほか)、松山市食品衛生法施行条例、松山市食品衛生監視指導計画、食品表示法				
取組みの柱	食品業者への指導及び衛生検査の徹底						
目的・背景	食品衛生法第24条の規定に基づき、毎年度「松山市食品衛生監視指導計画」を策定している。この計画に沿って監視指導等を実施することで、食中毒など飲食に起因する健康被害の未然防止と衛生管理の向上が図られ、市民の健康保護と安心できる食生活に寄与することを目的としている。						
対象・内容	市民及び食品等事業者へ「松山市食品衛生監視指導計画」に基づき、次の事業を実施する。 ①食品等事業者が設置する営業施設の許認可を行う。 ②食品等事業者が営業する施設の監視・取締りを徹底し、必要な助言・指導を行う。 ③市民及び食品等事業者に対して食品衛生講習会を開催し、制度等の周知徹底と知識の普及啓発を図る。 ④リーフレット等の作成及び広報誌・ホームページ等を活用し、時季に合わせた啓発広報活動を行う。 ⑤市民及び食品等事業者に対してリスクコミュニケーションを実施し、食の安全について意見交換を行うことで相互理解を深める。 ※前年度の実績について、翌年度に松山市食品衛生監視指導計画(実施結果)として公表する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	4,280	4,355	4,370		主な経費 (千円) 【R4 決算】	食品衛生責任者関連事業等の委託料		1,638
	国費・県費						啓発資料郵送等の役務費		607
	市債						監視指導用試薬購入、啓発資料作成等の需用費		567
	その他	23,989	30,423	31,461					
	一般財源	-19,709	-26,068	-27,091					
決算 (千円)	事業費計	3,006	3,137			主な取組内容 【R4】	・令和4年度松山市食品衛生監視指導計画に基づく監視指導。 ・営業施設の許認可、届出受理。 ・改正食品衛生法の内容の積極的な情報発信。 ・食品衛生講習会の開催。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	30,759	30,876						
	一般財源	-27,753	-27,739						
人役	正規職員	5.7	7.6	6.6		特記事項			
	その他	1.0	0.0	0.0					
	合計	6.7	7.6	6.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	HACCPに沿った衛生管理の助言及び導入支援件数	目標	4571	4597	4881	4900	新型コロナウイルス感染症応援業務(疫学調査、患者搬送ほか)への送員により、十分な人役を確保できなかった。	
		実績	4407	4315				
	単年で増	件	達成率	96.4%	93.9%			
成果指標	営業許可期限切れによる無許可営業件数	目標	30	25	20	15	営業許可期限切れに伴う無許可営業を減少させるための取組強化により、違反件数の減少に繋がった。	
		実績	12	3				
	単年で減	件	達成率	160.0%	188.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルス感染症応援業務に加えて、食品衛生法の改正に伴う新制度等の周知を始め、手引書を用いてHACCPに沿った衛生管理の導入支援を図るなど、1件あたりの監視に掛かる時間が増えているため、全体の件数目標に到達しなかった。しかし、その中でも、明瞭な手続方法を記した文書を送付するなどして、円滑な制度移行に繋がるようきめ細やかな対応を継続することで、営業許可期限切れによる無許可営業件数の減少に寄与していると考えられるため。						
課題	法改正に伴う1件当たりの監視時間が経常的に増加している中で、本年度は、「ねりんピック愛媛のえひめ2023」開催に向けて、対象施設の監視体制を強化する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、市民の生活に大切な食の安全を確保し、健康で衛生的な生活を保持することに寄与できるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	食品衛生担当	連絡先	911-1808		
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	三好 喜代	担当	浮穴 奈歩	日和佐 凌子	

1.事業概要【Plan】

事業名	食中毒対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22313							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	食の安全の推進	根拠法令	食品衛生法				
取組みの柱	食中毒への対応強化						
目的・背景	食中毒事件又はその疑い事例に対し、患者や関連施設に疫学調査等を実施し原因を究明することにより、再発防止を図る。また、食中毒の発生を未然に防ぐために、食中毒予防啓蒙普及を行う。						
対象・内容	松山市内に居住している人(調査時点で松山市内に滞在している人を含む)及び松山市内の食品等事業者及び食品関連施設に対して、食中毒関連調査を実施し、原因究明及び拡大防止・再発防止に努める。 ・人に対する調査:症状・喫食状況・行動・検便等の調査を行う。 ・施設に対する調査:施設の拭き取り検査・検食(保存食)の検査・使用水の検査・従業員の検便等の調査を行う。 また、松山市の広報やホームページの活用、及びリーフレット・ポスターの配布などを通して市民等に食中毒の予防啓蒙を実施する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	食中毒検査の為に試薬購入費(消耗品費)		1,807
予算(千円)	事業費計	2,193	2,175	2,421					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,193	2,175	2,421					
決算(千円)	事業費計	1,801	1,904			主な取組内容【R4】	・食中毒事件の調査の実施 ・食中毒疑い事件の調査の実施 ・食中毒予防の啓蒙活動の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,801	1,904						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	食中毒予防のための情報発信	目標	500	650	700	700	食中毒予防のため、リーフレットなどを活用して周知啓蒙を行った。		
		実績	443	685					
	現状維持	施設	達成率	88.6%	105.7%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	食中毒事件又はその疑い事例の届出・相談等を受けた際には、速やかに調査を開始し、原因究明を行うとともに、平常時から食品等事業者・市民への食中毒予防の啓蒙に努めることが出来た。							
課題	食中毒事件は広域化、複雑化しているため、食品衛生監視員の資質向上や管外保健所との連携等、広域に及ぶ食中毒事案への対策が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	食中毒事件又は疑い事例への届出・相談等に速やかに対応することで、食の安全の推進に繋がり、市民生活に安らぎのあるまちづくりの一端を担うことが出来る。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1862	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	住友 大輔	担当	小西 優子	鈴木 菜央

1.事業概要【Plan】

事業名	衛生害虫等対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22321							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	生活衛生の向上	根拠法令	地方自治法				
取組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上						
目的・背景	市内の害虫(ユスリカ)を薬剤等により駆除し、住みよい生活環境づくりを実施するものである。また、豪雨等により災害が発生した場合には浸水家屋等の消毒を実施し、感染症の発生防止やまん延を防止する。						
対象・内容	市民からユスリカ発生の情報提供を受けた場合、現地確認を行った上で、薬剤散布を行っている。(昭和51年の宮前川でユスリカが異常発生して以降、市内全域の水路でユスリカを駆除する薬剤散布を行っている。)また、毎年ユスリカが発生する水路は適宜パトロールを実施し、必要に応じて薬剤散布を行っている。加えて、豪雨などにより浸水被害が発生した家屋の軒下などの消毒を行っている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消耗品費		1,388
予算(千円)	事業費計	3,398	2,918	2,395					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,398	2,918	2,395					
決算(千円)	事業費計	2,908	2,200			主な取組内容【R4】	ユスリカの駆除 浸水家屋消毒		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,908	2,200						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	水路パトロール回数	目標	50	50	50	50	毎年ユスリカが発生する水路について、適切な頻度でパトロールを実施できたため。		
		実績	50	50					
	現状維持	回	達成率	100	100				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な頻度でパトロールを実施できたため。							
課題	より適切な害虫(ユスリカ)駆除等のあり方の研究。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	継続的かつ効果的な害虫(ユスリカ)の発生の抑制及び駆除の方法について研究するため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1807	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	住友 大輔	担当	桐山 知久	篠川 芽衣

1.事業概要【Plan】

事業名	生活衛生監視指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22321							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		○	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	生活衛生の向上	根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法、興行場法、温泉法、浄化槽法、遊泳用プールの衛生基準等				
取組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上						
目的・背景	環境衛生六法(理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法、興行場法)に基づく許認可のほか、監視指導計画に沿って許認可施設及び遊泳用プール等の監視指導を行い、営業施設の衛生水準の維持向上を図る。また、温泉法に基づく温泉の利用許可、温泉利用施設の監視指導や愛媛県が管轄する土地掘削許可申請・動力装置許可申請等の受理・現地調査等を行い、温泉の保護や、その利用の適正を図る。平成10年度に保健所が設置されたことに伴い、愛媛県から業務が移管された。						
対象・内容	市内の理容所・美容所・クリーニング店・旅館ホテル・公衆浴場・興行場の施設の営業者、温泉利用・掘削等事業者、浄化槽設置者、遊泳用プール営業者を対象に施設の営業許認可や、監視指導計画に沿って監視指導を行う。特に、公衆浴場及び旅館の循環式浴槽については、レジオネラ属菌による感染症の発生を防止するため、市内の入浴施設に対し、浴槽水のレジオネラ属菌について行政検査を行い、適正な管理ができていないか確認する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	887	774	783		主な経費 (千円) 【R4 決算】	消耗品費(レジオネラ属菌検査消耗品等)		331
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,916	1,721	1,714					
	一般財源	-1,029	-947	-931					
決算 (千円)	事業費計	418	554			主な取組内容 【R4】	許認可施設への立入調査及び指導 公衆浴場の浴槽水のレジオネラ属菌行政検査		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,734	2,133						
	一般財源	-1,316	-1,579						
人役	正規職員	2.4	2.4	2.4		特記事項	なし		
	その他		0.8	0.8					
	合計	2.4	3.2	3.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	入浴施設のレジオネラ属菌行政検査適合率	目標	100	100	100	100	入浴施設の浴槽の適正管理は、営業者はもちろん、利用者側の協力も必要である。	
		実績	93	88				
		単年で増	%	達成率	93	88		
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	浴槽水からレジオネラ属菌が検出されない状態、すなわち適合率100%は達成できなかったが、レジオネラ属菌が検出された営業者には浴場の衛生管理について指導を行い、管理方法の是正を行った。						
課題	市内の入浴施設の中には、塩素消毒が効きにくい泉質の温泉があることから、一律に指導するのではなく、施設毎に状況を踏まえた適切な指導を行わなければならない。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	入浴施設の適切な衛生管理に向けて、引き続き指導・助言を行うため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1807	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	住友 大輔	担当	桐山 知久	篠川 芽衣

1.事業概要【Plan】

事業名	特定建築物監視指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22321							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	生活衛生の向上	根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律				
取組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上						
目的・背景	「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく特定建築物の監視指導及び業者登録関係事務等を行い、多くの人々の生活や活動の場となる建築物の安全性や健康で衛生的な環境を保持することを目的とする。昭和45年の「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」の制定により、必要な届出や維持管理が義務付けられ、平成10年度の保健所設置に伴い、愛媛県より業務移管された。						
対象・内容	建物の用途が事務所、旅館、店舗、百貨店、集会所、博物館等で延床面積が3,000㎡以上あるもの、学校教育法第1条に規定する学校で延床面積が8,000㎡以上の施設を「特定建築物」と定めている。特定建築物の管理者は、衛生的な環境で建物の維持管理を行う義務が課されている。法令に基づく届出関係の受理、建築物衛生管理業者(8業種)の登録関係の受理及び現地調査の実施のほか、毎年8月を「特定建築物衛生管理月間」とし立入検査を実施している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	101	153	99		主な経費 (千円) 【R4 決算】	消耗品費(試薬・検知管等)		54
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	101	153	99					
決算 (千円)	事業費計	81	81			主な取組 内容 【R4】	立入検査及び指導 法令に基づく届出関係の受理及び現地調査		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	81	81						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項	なし		
	その他	0.0	0.2	0.2					
	合計	0.6	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	特定建築物立入調査	目標		30	30	60	45	年度目標件数の施設の立入調査を実施した。	
		実績		56	41				
	現状維持	件	達成率	187	137				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	年度目標件数の施設に立入調査をすることができた。市内の特定建築物の管理状況を把握することにより、利用者が活動する場所の安全性や快適性が確保された。							
課題	専門性の高い知識を求められる業務であるため、職員のスキルアップを図り、適切な監視指導を行う。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	特定建築物が適切に維持管理されるためには、現地調査で管理状況を把握し、管理者に必要な指導を行う必要がある。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1807	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	住友 大輔	担当	桐山 知久	篠川 芽衣

1.事業概要【Plan】

事業名	生活衛生関係施設物価高騰対策緊急支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
22321							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	生活衛生の向上	根拠法令					
取組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上						
目的・背景	原油価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、生活衛生関係施設の運営に大きな影響を与えている。生活衛生関係施設に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な生活衛生サービスの提供の確保を図る。						
対象・内容	【交付対象】 理容所・美容所1855施設、クリーニング所96施設、一般公衆浴場6施設 【交付額】 理容所・美容所5万円、クリーニング所10万円、一般公衆浴場20万円						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		86,350
予算(千円)	事業費計	0	103,930	0					
	国費・県費		103,930						
	市債								
	その他								
一般財源									
決算(千円)	事業費計	0	86,616			主な取組内容【R4】	生活衛生関係施設に対し、理容所・美容所5万円、クリーニング所10万円、一般公衆浴場20万円を支給		
	国費・県費		86,616						
	市債								
	その他								
一般財源									
人役	正規職員		0.9			特記事項	なし		
	その他		0.5						
	合計	0.0	1.4	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	交付施設数		目標	-	1,957	-	-	本支援金は1施設1回限りの支給である。対象施設に申請書を送付し、未申請施設へは申請を促したため。	
			実績	-	1,628				
	累計で増	件	達成率	-	83				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができたため。							
課題	特になし。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助金を活用した事業であり、1回限りの支給であるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	墓地・斎場・水道担当	連絡先	911-1863	
部長等名	井出 修敏	課等長名	木内 宏	リーダー	宮脇 聡	担当	高垣 真也	松田 透和

1.事業概要【Plan】

事業名	墓地管理事業(経営許可等)		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22322								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持							
主な取組	生活衛生の向上		根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 松山市墓地、埋葬等に関する法律施行細則 松山市墓地等の経営等の許可申請のしるしを定める要綱				
取組みの柱	斎場、霊園の整備・管理							
目的・背景	墓地等の管理及び埋葬が、国民の宗教的な感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的とする。							
対象・内容	宗教学法人等への墓地等の経営許可に関する事務などを行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	0	741	730		主な経費 (千円) 【R4決算】	消耗品費		111	
	国費・県費						講習会参加による旅費		58	
	市債						講習会出席負担金		36	
	その他									
	一般財源		741	730						
決算 (千円)	事業費計	0	218			主な取組内容 【R4】	墓地や納骨堂の経営許可を行う。			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源		218							
人役	正規職員		1.5	1.5		特記事項	・令和4年度に市営墓地や改葬に関する事務は公園緑地課へ移管し、墓地等の経営許可に関する事務は引き続き、生活衛生課が担当する。			
	その他									
	合計	0.0	1.5	1.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	墓地等の経営許可手続き1件あたりの現場訪問回数	目標	-	-	2	2	-	
		実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	墓地等の経営許可申請にあたり、事務手続きの説明や現場確認など、遅滞なく実施したため。						
課題	宗教学法人の本来の活動を越えた規模の経営計画、名義貸し等により、墓地等の経営が立ち行かなくなり破綻する事態を未然に防ぐ必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	墓地等は、亡くなった方を埋葬する特性から永続的で安定した経営が求められるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	墓地・斎場・水道担当	連絡先	911-1863	
部長等名	井出 修敏	課等長名	木内 宏	リーダー	宮脇 聡	担当	谷岡 拓也	大堀 芳枝

1.事業概要【Plan】

事業名	斎場管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
22322							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	生活衛生の向上	根拠法令	松山市斎場条例 松山市斎場条例施行規則				
取組みの柱	斎場、霊園の整備・管理						
目的・背景	本市が管理運営する3箇所の斎場(松山市斎場・松山市北条斎場貴船苑・松山市中島斎場)の適正な維持管理を目的とする。						
対象・内容	斎場には、常に円滑に火葬を実施できる体制整備が求められるため、火葬炉や関連施設が常時運用できるよう、委託契約や修繕工事などを実施し、適切な維持管理を行っている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	斎場の維持管理に係る委託料		46,501
予算(千円)	事業費計	180,471	128,883	141,140					
	国費・県費								
	市債								
	その他	58,765	57,905	64,063					
	一般財源	121,706	70,978	77,077					
決算(千円)	事業費計	138,920	123,557			主な取組内容【R4】	斎場の円滑な運営及び施設の維持管理を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	60,379	64,790						
	一般財源	78,541	58,767						
人役	正規職員	2.5	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	2.5	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	松山市斎場及び松山市北条斎場貴船苑の開場日数	目標	-	-	304	305	適正に維持管理を行うことにより、トラブルなく施設の運営を行うことができた。(松山市中島斎場は火葬が無い日は休場となるため、今回の活動指標には含まない。)	
		実績	303	303				
	現状維持	日	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	計画的に修繕等を行うことにより、トラブルなく火葬を執行することができたため。						
課題	松山市斎場では、新斎場が供用開始される令和10年度まで、適切な維持管理により施設の長寿命化を行いつつ、今後の火葬需要の増加等に対応していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	火葬は市民生活にとって必要不可欠なものであるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	墓地・斎場・水道担当	連絡先	911-1863	
部長等名	井出 修敏	課等長名	木内 宏	リーダー	宮脇 聡	担当	高垣 真也	谷岡 拓也

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市斎場再整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
22322								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持			-	-	-	-	
主な取組	生活衛生の向上		根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律				
取組みの柱	斎場、霊園の整備・管理			松山市斎場条例				
目的・背景	昭和51年に供用を開始した松山市斎場は、施設の老朽化が進んでいるとともに、高齢化に伴う火葬需要の増大への対応も必要となっている。そのため、火葬需要の増大に備えた施設の再整備が求められているが、再整備にあたっては、プライバシーの保護等利用者ニーズの変化にも対応しながら再整備を進めていく。							
対象・内容	松山市斎場の再整備に必要な市による土地造成等の工事や、民間活力を導入した(PFI事業)施設整備を行い、令和10年度中の供用開始を目指している。 【今後のスケジュール予定】 ・令和5年度から6年度にかけて、PFI事業者選定に向けたアドバイザー業務に取り組む。 ・令和5年度から7年度にかけて、斎場新設予定地の造成と河川の付け替え工事を行う。 ・令和7年度から9年度にかけて、新斎場の設計及び建築工事を行う。 ・令和10年度中の供用開始を目指す。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	導入可能性調査等の委託費		13,995
予算(千円)	事業費計	0	44,400	373,679					
	国費・県費								
	市債								
	その他			236,100					
	一般財源		44,400	137,579					
決算(千円)	事業費計	0	14,012			主な取組内容【R4】	・PFI等の民間活力を活用した最適な事業手法等を決定するための民活活力導入可能性調査を実施。 ・河川移設のための測量、敷地造成のための工法検討等の測量設計を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		14,012						
人役	正規職員		1.5	1.5		特記事項	・令和4年度に新設した事業。 ・測量設計業務の一部を令和4年度から令和5年度に繰り越した。		
	その他								
	合計	0.0	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	土地造成・河川整備工事進捗率	目標	-	-	14	66	-	
		実績	-	-				
	累計で増	%	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	導入可能性調査の結果、BTO方式を採用することで事業費の縮減が見込まれ、サービス水準の向上等が期待できるため。						
課題	PFI事業の準備業務に加え、予定地の土地造成や河川整備といった工事は、いずれも供用開始時期に影響を与える重要な事業のため、着実な実施が求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山市斎場の再整備を進める必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1862	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	住友 大輔	担当	小西 優子	鈴木 菜央

1.事業概要【Plan】

事業名	動物愛護推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22323								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			○	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持							
主な取組	生活衛生の向上		根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、松山市動物の愛護及び管理に関する条例				
取組みの柱	動物の適正飼育の推進							
目的・背景	動物の適正飼養や動物愛護等への市民の意識高揚を図ることにより、人と動物が地域において共生できる社会を形成していくことを目的とする。							
対象・内容	猫の不妊・去勢手術補助事業を実施し、市内で保護した猫等に不妊・去勢手術を受けさせた市民に補助金を交付している。また、動物愛護推進のための事業費の財源確保を図るため、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施している。加えて、動物愛護への意識の醸成を押し進めるため、動物愛護フェスティバル、愛犬のしつけ方教室などの各種イベントの開催のほか、犬の散歩マナーの向上や飼い主のいない猫への餌やりなどの注意点を記した啓発プレートを配布している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	狂犬病予防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		6,935
予算(千円)	事業費計	7,448	7,394	11,844					
	国費・県費								
	市債								
	その他	40	40	3,525					
一般財源	7,408	7,354	8,319						
決算(千円)	事業費計	7,206	8,043			主な取組内容【R4】	猫の不妊・去勢手術補助事業の実施 クラウドファンディングの実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他	60	9						
一般財源	7,146	8,034							
人役	正規職員	5.0	5.0	5.0		特記事項	クラウドファンディングのプロモーションのため、Webを活用した広告費用を支出したため。		
	その他	2.0	1.5	1.5					
	合計	7.0	6.5	6.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	動物愛護啓発イベントの開催回数	目標	5	5	5	5	愛犬のしつけ方教室などのイベントを通じて、一度飼ったペットは終生飼育する意識の啓発に取り組んだ。		
		実績	3	5					
	単年で増	回	達成率	60	100				
成果指標	犬猫の殺処分数(収容中の死亡を除く)	目標	0	0	0	0	NPOやボランティアの方にご協力いただいた結果、目標を達成している。		
		実績	0	0					
	現状維持	頭数	達成率	100	100				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	犬猫の殺処分数の目標を達成することができたため。							
課題	猫不妊・去勢手術補助事業のニーズの把握及び事業を継続するための財源の確保。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	手術が必要な猫がまだ多く残っており、住民のニーズがある。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1862	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	住友 大輔	担当	小西 優子	鈴木 菜央

1.事業概要【Plan】

事業名	動物愛護管理施設整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
22323							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	○	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	生活衛生の向上	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律				
取組みの柱	動物の適正飼育の推進						
目的・背景	松山総合公園に動物舎と啓発スペースで構成される動物愛護施設を整備し、動物に寄り添った環境等を整える。また、同施設の整備を機に、自然や動物に関連するイベントなどを開催し、松山総合公園に新たな魅力を加え、公園全体に賑わいを創り出す。						
対象・内容	令和5年度末の完成を目指し、松山総合公園内に新しい動物愛護施設の整備を進めている。完成後は、本市の動物愛護の拠点に位置付け、これまでと同じく、保護した動物を収容し、飼い主へ返還や、里親へ譲渡などはもちろん、新たに、マッチング・スペースを設け、収容動物と里親希望者が触れ合えるようにしたり、診療室を設け、簡易な治療ができるようにし、譲渡に繋がりがやすく、一層、動物に寄り添った環境を整える。また、啓発スペースでは、動物の生涯に責任を持つ重要性や、動物を飼う注意点などを広く啓発し、「人と動物が共に暮らせるまちづくり」の一助とする。加えて、松山総合公園は、「坂の上の雲」のまちづくりのサブセンターゾーンに位置付けており、季節の花と緑に溢れ、美しい眺望にも恵まれていることから、施設の整備を機に、自然や動物に関連するイベントなどを開催し、新たな魅力を加え、公園全体に賑わいを創り出す。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	狂犬病予防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	動物愛護施設設計業務に係る委託料		12,617
予算(千円)	事業費計	0	16,000	280,810					
	国費・県費		8,000	43,311					
	市債			107,600					
	その他			9,500					
	一般財源		8,000	120,399					
決算(千円)	事業費計	0	13,101			主な取組内容【R4】	施設の設計		
	国費・県費		6,613						
	市債								
	その他								
	一般財源		6,488						
人役	正規職員		0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.0	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	施設完成の進捗率	目標	-	10	100	-	スケジュールに沿って事業を進めることができた。	
		実績	-	10				
	単年で増	%	達成率	-	100			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	当初予定していたスケジュールより長期になったが、年度中に事業を完了し、次年度の工事に繋げることができた。						
課題	スケジュール管理			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	令和5年度で工事が完了するため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1807	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	住友 大輔	担当	桐山 知久	

1.事業概要【Plan】

事業名	動物愛護基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
22323							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	生活衛生の向上	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律				
取組みの柱	動物の適正飼育の推進						
目的・背景	動物の愛護及び管理に関する事業を推進し、人と動物が共生する社会の実現に寄与するために設置する松山市動物愛護基金にクラウドファンディングにおける寄附金などを積み立てることを目的とする。						
対象・内容	動物愛護推進のための事業費の財源確保のため、令和4年度から、ふるさと納税型クラウドファンディングで寄附を募っている。このクラウドファンディングなどの寄附金を動物愛護基金に積み立てる。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	狂犬病予防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	積立金		17,739
予算(千円)	事業費計	0	17,787	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他		17,787						
一般財源									
決算(千円)	事業費計	0	17,739			主な取組内容【R4】	寄附金を基金に積み立てた。		
	国費・県費								
	市債								
	その他		17,739						
一般財源									
人役	正規職員		0.1	0.1		特記事項	なし		
	その他								
	合計	0.0	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	クラウドファンディングの広報回数	目標	-	5	5	5	市ホームページや広報まつやまなどを活用した広報活動に取り組んだ。		
		実績	-	5					
	単年で増	回	達成率	-	100				
成果指標	クラウドファンディング寄附金	目標	-	12,000	10,000	-	様々な広報媒体を用いて、市内外に向けて幅広くプロモーションを行ったため。		
		実績	-	17,739					
	単年で減	千円	達成率	-	148				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	クラウドファンディング寄附金目標を達成することができたため。							
課題	寄附していただける方への啓発方法。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、寄附金を募集して動物愛護の推進に寄与する事業の財源として活用する。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1862	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	住友 大輔	担当	小西 優子	鈴木 菜央

1.事業概要【Plan】

事業名	狂犬病予防事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
22331							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	感染症対策の推進	根拠法令	狂犬病予防法				
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止						
目的・背景	狂犬病の発生及びまん延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。昭和25年に制定された「狂犬病予防法」により、飼い主に犬の登録(生涯に1回)と狂犬病予防注射(年に1回)が義務付けられた。当初、登録及び予防注射の業務は、都道府県の事務であったが、平成12年度から地方分権一括法に市町村事務となった。						
対象・内容	狂犬病予防注射は以下の方法で行っている。なお、接種率の向上を図るため、年2回の注射案内ハガキによる啓発、広報紙やホームページ、メディアでの周知、各支所や公民館でのポスターの掲示などを行っている。 【集合注射】公益社団法人愛媛県獣医師会に委託し、毎年4月頃に支所や公民館など市内各所を巡回して狂犬病予防注射や犬の登録、鑑札や注射済票の交付を行っている。 【個別注射】年間を通して、中予地域(松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町)などの各動物病院に犬の登録、鑑札・注射済票の発行手続きを委託している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	狂犬病予防費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	13,666	13,045	13,849		主な経費 (千円) 【R4 決算】	狂犬病予防業務及び収容動物の管理に係る委託料		8,256
	国費・県費								
	市債								2,336
	その他	13,565	11,195	11,744					
	一般財源	101	1,850	2,105					
決算 (千円)	事業費計	13,119	12,419			主な取組内容 【R4】	集合注射の実施、個別注射協力病院への委託、予防注射の周知啓発		
	国費・県費								
	市債								
	その他	17,441	12,205						
	一般財源	-4,322	214						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記事項	なし		
	その他	2.0	1.5	1.5					
	合計	6.0	5.5	5.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	狂犬病予防注射接種率の向上に向けた啓発	目標	4	4	5	5	督促を含めて年に2回、飼主へ個別に接種案内のハガキを送付し、加えて広報紙で年に2回、広く接種を周知した。	
		実績	4	4				
	単年で増	%	達成率	100	100			
成果指標	狂犬病予防注射接種率	目標	70	70	70	70	予防注射の啓発を図ったものの、国内で60年以上狂犬病が発生しておらず、過去の病気として、危機感の薄れが進んでいる。	
		実績	62	66				
	単年で増	%	達成率	89	94			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	目標の接種率に届かなかったため。						
課題	日本国外では毎年5万人以上が狂犬病ウイルスに感染して亡くなっている。輸入コンテナなどに紛れた動物から狂犬病ウイルスが持ち込まれるリスクがある中、WHO(世界保健機関)によれば、まん延を防止するには接種率70%が必要とされている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	狂犬病のまん延防止のため、引き続き予防注射の啓発に取り組む。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	水道施設担当	連絡先	911-1863	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	宮脇 聡	担当	松田 透和	

1.事業概要【Plan】

事業名	水道施設の指導・監督事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
22421							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	安定した水の供給						
主な取組	水質管理及び漏水時・緊急時の対応強化	根拠法令	水道法、愛媛県水道条例、飲用井戸等衛生対策要領				
取組みの柱	水質の適正管理						
目的・背景	平成25年4月の第二次一括法による水道法及び飲用井戸等衛生対策要領の改正により、水道施設への指導・監督が市町村の事務となった。そのため、安全な飲用水等の供給及び公衆衛生の向上と生活環境の改善を目的として、各水道施設設置者等に助言等を行っている。						
対象・内容	専用水道・県条例水道・簡易専用水道・小規模受水槽・飲用井戸の各施設設置者に、水道法や愛媛県水道条例等に基づき、各水道施設の申請・届出の受理や報告の徴収・立入検査・指導等を行っている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	81	80	85		主な経費 (千円) 【R4 決算】	通信運搬費		10
	国費・県費						消耗品費		9
	市債						負担金		5
	その他								
決算 (千円)	事業費計	46	24			主な取組 内容 【R4】	水道施設の申請の確認や届出の受理、報告の徴収、立入検査、指導等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	水質事故時の水質検査手数料の支出がなかったため。		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	水道水質関連調査表の提出数	目標	99	96	95	95	調査表の提出について法的拘束力はないが、水質事故等が発生した場合、速やかに状況確認できるよう各管理者にご協力をいただいている。		
		実績	96	95					
	単年で増	件	達成率	97.0%	99.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、水道施設の布設及び管理が概ね適正に図られているため。							
課題	各水道施設設置者に、その施設の維持管理方法や義務について周知等を行う必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本業務の実施により、水道施設の布設及び管理が概ね適正に図られているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	水道施設担当	連絡先	911-1863	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	宮脇 聡	担当	松田 透和	

1.事業概要【Plan】

事業名	共同給水施設補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
51211								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			○	-	-	-	
施策	上水道等の整備							
主な取組	上水道等の建設・維持		根拠法令	松山市補助金交付規則、松山市共同給施設補助金交付規則				
取組みの柱	施設の建設改良							
目的・背景	水は人々の生活に必要な不可欠なものであり、水道施設設置者には衛生的な生活用水を安定供給することが求められる。しかし、上水道又は簡易水道の給水区域外の小規模地元水道組合では、水道施設の新設など、多額の経費を負担することが困難となっている。そのため、衛生的な飲用水等の安定供給、公衆衛生の向上及び生活環境の改善を図るため、上記の共同給水施設に財政的支援を行う。							
対象・内容	上水道又は簡易水道事業の給水区域外で、水量不足又は水質不良により飲用水等の確保が著しく困難な地域において、下記の要件を備えた共同給水施設の新設又は増補改良に要する経費を対象として交付する。ただし、寄宿舎、社宅、住宅団地その他これらに類する施設については、適用しない。 【要件】 ①給水人口が20人以上100人以下の共同給水施設 ②給水能力が当該地域に適量の飲用水等を供給できる規模であること。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	81,224	85,409	117,317		主な経費 (千円) 【R4 決算】	川の郷地区への補助金		15,271
	国費・県費						藤野地区への補助金		44,562
	市債						河中地区への補助金		8,700
	その他								
	一般財源	81,224	85,409	117,317					
決算 (千円)	事業費計	74,927	69,446			主な取組 内容 【R4】	申請に基づく補助金の交付 水道施設の維持管理に関する助言		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	74,927	69,446						
人役	正規職員	0.5	0.3	0.3		特記 事項	河中地区共同給水施設の一部を令和4年度から令和5年度に繰り越した。		
	その他								
	合計	0.5	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	補助金交付対象施設数	目標	-	-	-	-	交付決定を行った地元水道組合に補助金を交付している。	
		実績	3	4				
	現状維持	件	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各地域において無事に令和4年度分の水道施設の整備が完成したため。						
課題	上水道又は簡易水道事業の給水区域外で、水量不足又は水質不良により飲用水等の確保が著しく困難な地域に、衛生的な生活用水を安定供給すること。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	当初の計画のとおり、各地域において水道施設の整備が行われており、計画を順調に遂行できているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	水道施設担当	連絡先	911-1863	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	宮脇 聡	担当	松田 透和	

1.事業概要【Plan】

事業名	安居島共同給水施設維持管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
51212								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	上水道等の整備							
主な取組	上水道等の建設・維持		根拠法令	松山市安居島水道条例				
取組みの柱	施設の維持管理等							
目的・背景	安居島の住民に衛生的な飲用水を安定して供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図ることを目的とする。そのために、平成7年7月3日から共同給水施設を設置し、北条港から安居島港まで飲用水を運搬する方法で、飲用水の供給を行っている。							
対象・内容	安居島水道組合を指定管理者とし、水道使用料の徴収などの管理業務を委託している。また、北条港から安居島港までの飲用水運搬業務は、旅客定期船所有者に委託している。加えて、必要に応じて、水道施設の改修工事等を実施している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	工事請負費		2,154
予算(千円)	事業費計	2,919	3,246	3,132					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,919	3,246	3,132					
決算(千円)	事業費計	2,838	3,200			主な取組内容【R4】	送水ポンプ盤内・水位計の修繕工事 衛生的な飲用水の送水、配水池等の清掃		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,838	3,200						
人役	正規職員	0.4	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	施設の故障による断水や水質悪化	目標	0	0	0	0	安定して衛生的な生活用水を供給できている		
		実績	0	0					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	水道施設の故障による断水や水質の悪化もなく、年間を通じて安居島の住民に衛生的な生活用水を安定して供給することができたため。							
課題	施設の経年劣化や耐用年数による改修・更新経費の増加			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、安居島の住民に衛生的な飲用水等を安定して供給しており、快適な生活基盤の一端を担うことができていたため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	生活衛生課	担当G	水道施設担当	連絡先	911-1863	
部長等名	井出 修敏	課等長名	相原 英明	リーダー	宮脇 聡	担当	松田 透和	

1.事業概要【Plan】

事業名	51212 釣島地区海水淡水化装置運転管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		-	-	-	-	
施策	上水道等の整備		-				
主な取組	上水道等の建設・維持	根拠法令	松山市共同給水施設条例				
取組みの柱	施設の維持管理等						
目的・背景	釣島の住民に衛生的な飲用水等を安定して供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図ることを目的とする。そのために、海水淡水化施設を導入し、平成14年4月1日から飲用水を供給している。						
対象・内容	釣島町内会に水道使用料の徴収や日々の残留塩素測定・記録などの管理業務を委託している。また、海水淡水化装置の維持管理業務は、高度な専門的知識及び技術が必要であるため、当該装置の設計業者に委託している。加えて、必要に応じて、施設の改修工事等を実施している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	工事請負費		6,977
予算(千円)	事業費計	16,128	15,637	18,685					
	国費・県費								
	市債								
	その他	660	660	660					
	一般財源	15,468	14,977	18,025					
決算(千円)	事業費計	15,958	15,567			主な取組内容【R4】	海水淡水化施設の維持管理 海水淡水化施設の備品取替工事		
	国費・県費								
	市債								
	その他	761	761						
	一般財源	15,197	14,806						
人役	正規職員	0.4	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	施設の故障による断水や水質悪化	目標	0	0	0	0	安定して衛生的な生活用水を供給できている		
		実績	0	0					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	水道施設の故障による断水や水質の悪化もなく、年間を通じて釣島の住民に衛生的な生活用水を安定して供給することができたため。							
課題	施設の経年劣化や耐用年数による改修・更新経費の増加			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、釣島の住民に衛生的な飲用水等を安定して供給しており、快適な生活基盤の一端を担うことができているため。		